

## まえがき

本調査研究報告書は、2005年度に実施された「南アジアにおけるグローバル化：雇用・労働問題に対する影響」研究会の成果の一部である。この研究会は2年間の研究期間を予定し、本報告書はその第1年度目の成果である。研究会の目的の詳細は、本文中の「はじめに」を参照いただきたいが、途上国の対内、対外経済に深甚な影響を与えているグローバル化の過程に、労働・雇用の側面から接近しようと試みるものである。研究会の構成メンバーは以下のとおりである。

主査 佐藤 宏（東京外国語大学・非常勤講師）

幹事 村山真弓（アジア経済研究所・地域研究センター）

内部委員

荒井悦代（アジア経済研究所・地域研究センター）

島根良枝（同上）

牧野百恵（同上）

外部委員

木曾順子（フェリス女学院大学教授）

佐藤隆広（大阪市立大学助教授）

オブザーバー

辻田祐子（アジア経済研究所・地域研究センター）

小田尚也（同上）

山形辰史（同・開発研究センター）

佐藤 創（同上）

工藤年博（同・新領域研究センター）

また本年度の研究においては、海外共同研究の一環として、バングラデシュ、インド、スリランカの3カ国を対象に、多角的繊維協定失効直後の繊維産業とその雇用動向に関して、対象国の研究者・研究機関と共同調査を行ない、その成果を別途英文報告書として刊行した。和英両報告書を併せたものが、本研究会の今年度の成果である。また、本報告書の第2章において、当研究所に客員研究員として招聘中の Arup Mitra 氏（Institute of Economic Growth, Delhi University）の協力を得ていることも追記しておきたい。

2006年3月 主査 佐藤 宏

## 目次

はじめに：研究会の目的と成果	佐藤 宏	1
第1章 インドの経済自由化と雇用・労働：研究レビュー	木曾 順子	7
第2章 労働移動と厚生：デリーのスラムの事例	アループ・ミトラ、辻田 祐子	31
第3章 MFA 失効とパキスタン衣料製造業の競争力：縫製工の特徴	牧野 百恵	55
第4章 誰が貧困緩和計画の受益者なのか： インド地方分権化の経済的帰結に関する予備的考察	佐藤 隆広	107
第5章 インドの雇用問題における社会的次元： 民間部門への雇用留保制度導入論争をめぐって	佐藤 宏	143